

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない 事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べない場合があります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその
動向を紹介しております。当社をよりご理解いただく
ためにもWebサイトを是非ご利用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報

 **ミツミ電機株式会社**

本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333 (大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

第70期

(2015年3月期)

報告書

2014年4月1日

2015年3月31日

成長市場、高シェア製品群への事業リソースの集中を加速させるとともに、新たな事業分野の開拓を図り、さらなる事業の拡大に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2015年3月期の事業のご報告にあたりまして、ひと言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では経済の拡大基調は持続しましたが、欧州では景気が低迷し、新興国の経済成長のペースが鈍化したことに加え、資源産出国においても資源価格の下落により景気が悪化した結果、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済につきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷は続いておりますが、企業の業績改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末市場が引き続き成長しております。また、車載関連市場は、自動車の電装化のさらなる進行と、安心・安全のための運転支援システムの普及により、市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、カメラモジュール用アクチュエータ、車載関連製品等の売上高は増加したものの、アミューズメント関連製品などの売上高の減少により、当連結会計年度の売上高は前年同期比で減収となりました。一方、損益につきましては、高付加価値製品の構成比の上昇と変動費改善による限界利益率の向上などにより営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

その結果、当期の配当につきましては、1株当たりの配当金を前期に比べ9円増配し、14円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご理解、ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

代表取締役社長 **森部 茂**

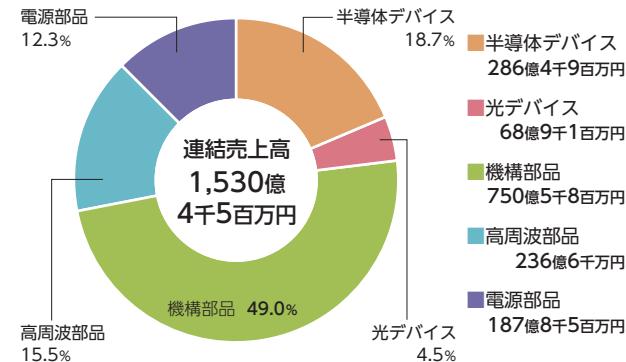


◆ 当期の概況

当連結会計年度の電子部品業界におきましては、スマートフォン等の情報通信端末市場の成長が継続するとともに、電装化が進む車載関連市場の拡大が進みました。

当社グループでは、半導体デバイス（売上高286億4千9百万円、前期比112.3%）が情報通信端末向けの二次電池保護用半導体を中心に大きく増加し、高周波部品（売上高236億6千万円、前期比115.0%）も車載向け無線モジュールなどにより事業が二桁の成長を実現しました。これに対して、アミューズメント関連市場の落ち込みや国内情報通信端末市場向けの減少により、光デバイス（売上高68億9千1百万円、前期比59.9%）、機構部品（売上高750億5千8百万円、前期比95.5%）、及び電源部品（売上高187億8千5百万円、前期比88.5%）の売上高が減少しました。その結果、当社グループの売上

■ 連結累計 製品別売上高構成比



高合計は1,530億4千5百万円（前期比97.3%）にとどまりました。

一方、損益面では、営業利益は9億5千2百万円（前期比151.2%）、経常利益は39億8千万円（前期比151.2%）、当期純利益は38億2千6百万円（前期比118.5%）となり、各段階利益において前期を大幅に上回る結果となりました。円安の進行による収益下支え効果も寄与しておりますが、同時に、利益率の高い製品への事業ポートフォリオの入れ替え及び事業構造改革によるコスト削減など、数年前より取り組んでまいりました収益性の改善施策が引き続きその効果を発現したことも要因となりました。なお、営業外収益に為替差益34億6千3百万円、特別利益に青島ミツミ電機移転に係る補助金収入14億3千4百万円等を計上しております。

◆ 次期の見通し

次期の電子部品市場につきましては、当期同様、スマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末関連市場と車載関連市場の拡大が継続するとともに、環境エネルギー関連・医療ヘルスケア関連市場においても高い成長率が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループでは、日々のコスト削減活動を地道に継続しつつも、事業構造改革については一定の効果が出たと判断し、今後は売上高の拡大による規模の利益の獲得に注力してまいります。特に世界中で高い市場占有率を持つ製

◆ 当期の概況と次期の見通し

品群に経営リソースを集中するとともに、AV・通信市場で培った技術を応用して、車載・ヘルスケア市場で新たな事業を創出してまいります。

二次電池関連半導体やカメラ用アクチュエータなど世界市場で高い市場占有率を持つ製品群につきましては、他社に先んじた新技術の開発とその市場投入に注力し、市場における優位性をさらに高めます。また、需要の大幅な増加が見込まれる事業には、大型投資を行い、市場拡大に先行して生産能力を拡大します。

次期の業績見通しにつきましては、通期で売上高1,750億円（前期比114.3%）を計画し、営業利益は50億円（前期比525.2%）を見込んでおります。営業利益の想定には、事業拡大に向けた積極投資によるコストの増加を織り込んでおります。また、経常利益につきましては35億円（前期比87.9%）、

■ 連結決算ハイライト

当期連結業績

売上高 **1,530億4千5百万円**
 営業利益 **9億5千2百万円**
 経常利益 **39億8千万円**
 当期純利益 **38億2千6百万円**

2016年3月期連結業績見通し※1

売上高 **1,750億円**
 営業利益 **50億円**
 経常利益 **35億円**
 当期純利益※2 **30億円**

※1 現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

※2 2016年3月期 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

当期純利益※2につきましては30億円（前期比78.4%）を見込みますが、前期に計上した為替差益を想定しておりませんので、その影響を除くと利益水準は拡大基調にあります。尚、為替レートは115円/ドルを想定しております。

最後に、当社は連結業績に基づいた配当性向30%以上を目途に配当を実施する方針にしております。当期の1株当たりの配当は14円（配当性向32%）、次期の1株当たりの配当は12円（配当性向35%）を予定しております。

以上のように、今後は売上高の拡大に注力し、株主価値を増大させてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き、ご指導、ご支援を宜しくお願いいたします。

◆ 要約連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2015年3月31日現在	前期末 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	126,015	111,977
固定資産	35,073	31,003
有形固定資産	31,587	27,797
無形固定資産	1,218	1,322
投資その他の資産	2,267	1,882
資産合計	161,089	142,981
負債の部		
流動負債	41,142	33,956
固定負債	4,515	6,033
負債合計	45,657	39,989
純資産の部		
株主資本	122,602	116,783
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	39,552	33,733
自己株式	△92	△92
その他の包括利益累計額	△7,170	△13,790
その他有価証券評価差額金	55	49
為替換算調整勘定	△4,154	△9,698
退職給付に係る調整累計額	△3,071	△4,142
純資産合計	115,431	102,992
負債純資産合計	161,089	142,981

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期中 2014年4月1日～2015年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,890	43,252	33,733	△92	116,783	49	△9,698	△4,142	△13,790	102,992
会計方針の変更による累積的影響額			2,430		2,430					2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	36,163	△92	119,213	49	△9,698	△4,142	△13,790	105,422
当期変動額										
剰余金の配当			△437		△437					△437
当期純利益			3,826		3,826					3,826
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5	5,543	1,070	6,620	6,620
当期変動額合計			3,389	△0	3,388	5	5,543	1,070	6,620	10,008
当期末残高	39,890	43,252	39,552	△92	122,602	55	△4,154	△3,071	△7,170	115,431

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
売上高	153,045	157,360
売上原価	140,321	146,253
売上総利益	12,723	11,107
営業利益	952	629
経常利益	3,980	2,632
税金等調整前当期純利益	4,796	3,678
当期純利益	3,826	3,228

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

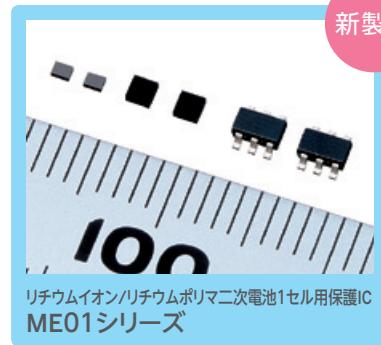
科目	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173	8,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,870	△10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,787	1,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,723	18
現金及び現金同等物の期首残高	45,413	45,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29
現金及び現金同等物の期末残高	33,689	45,413

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

OTP搭載リチウムイオン／リチウムポリマ二次電池1セル用保護ICの開発を完了

近年、スマートフォンに代表されるデジタル製品の製品ライフサイクルは、ますます短くなっており、その開発においても短期間での対応が求められております。また、より長時間持つ電池への需要拡大を受け電池の高容量化が進んでおり、安全性の確保と電池容量の有効な活用が求められております。本製品は、同種のICでは世界で初めてOTP*を内蔵しております。そのため、当社の工場から出荷した後にプログラムの書き込みができ、従来製品に比べて納期を4分の1に短縮することが可能となりました。また、特性変動をより高精度に補正できるようになったため、約5%程度の電池使用量増を実現しております。なお量産開始は2015年6月を予定しております。

※OTP (One Time Programmable ROM)



MEMSミラーの技術を活用した事業化への取り組み

当社は既に量産中のMEMS*1圧力センサに加え、MEMSミラーとドライバIC、制御ICを自社開発し、PGU*2などのソリューションまでの提案も行っております。MEMSミラー技術を活用した製品として、スマートグラスの1つである視覚補助器を他社と共同で開発しており、2016年3月までに実用化を予定しております。また、車載用ヘッドアップディスプレイ向けの製品などについても開発を進めております。

※1 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)
 ※2 PGU (Picture Generating Unit)



商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,547名
 連結 36,373名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

■ 名誉会長

名誉会長 森部 一夫

■ 取締役・監査役

代表取締役 森部 茂
 取締役 古川 富士夫
 取締役 齋藤 求
 取締役 麻生 博史
 取締役 瀬野 浩一
 取締役 濱井 英敏
 取締役(社外) 関本 哲也
 取締役(社外) 高峰 正雄
 常勤監査役(社外) 新屋 憲二
 常勤監査役 野嶋 静海
 常勤監査役(社外) 山田 誠
 監査役(社外) 杉尾 健

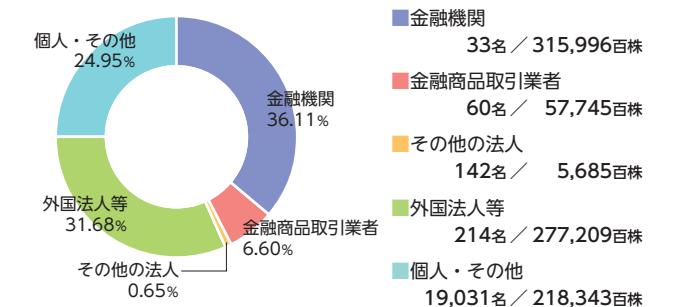
■ 執行役員

社長 森部 茂
 常務執行役員 古川 富士夫
 常務執行役員 齋藤 求
 常務執行役員 麻生 博史
 常務執行役員 瀬野 浩一
 常務執行役員 濱井 英敏
 執行役員 阿波 裕一
 執行役員 藤原 恵照
 執行役員 上野 光易
 執行役員 越川 潔
 執行役員 安達 忠志
 執行役員 岩熊 勝行
 執行役員 山本 博隆

■ 株式の状況

発行可能株式の総数…………… 200,000,000株
 発行済株式の総数…………… 87,498,119株
 株主数…………… 19,480名

■ 所有者別株式数分布図



(注) 当社は自己株式を47,667株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)

■ 大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,288	15.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,971	7.89
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC	39,196	4.48
森部 昌子	24,771	2.83
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	23,836	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	21,165	2.42
BNPパリバ証券株式会社	17,789	2.03
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	16,431	1.88
HSBC ASIA EQUITY FINANCE - JAPAN EQUITIES (TRADING)	12,514	1.43
ナティクシス日本証券株式会社	8,558	0.98

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)